

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有     無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	スポーツ教室開催事業										
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長	小島孝延		
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4 2 1	
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化				単位施策(中)	生涯スポーツの充実		コード	4 2 1 2	
						単位施策(小)	スポーツ教室の充実		コード	4 2 1 2 3	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市在住・在勤の大人・子どもを対象とする		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		スポーツを広く一般的に普及していくため、各種スポーツ教室を系統的に実施する。また、教室によるスポーツ活動を通して自主活動へと発展させる。					
1-5 事務事業の内容	スポーツの振興のために教室を前期と後期に分け福祉体育館アリーナ及び柔剣道場並びに弓道場において11教室を実施する。 教室の種類...卓球・インディアカー・テニス・バドミントン・女性バドミントン・ラージボール卓球・太極拳・エアロビクス・剣道・柔道・弓道										

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	スポーツ教室により多くの参加者を得るためにCCNETの取材を通してPRした。			国の調査によると国民の66%が運動不足と感じており一般社会から地域社会に移行する団塊世代並びに女性によるスポーツの関心が高まっている。			多くの市民がスポーツに参加する機会を必要としている。			
	平成19年度										
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	スポーツ教室参加者数(人)			550(人)	550(人)	過去の教室参加者数の合計を割って設定				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	550									
	人件費 c(千円)	3,673									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,551									
	単位コスト d/a(千円)	5,224									
	単位コスト d/a(千円)	1人あたり 9	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 講師謝礼 3,443千円 消耗品費 230千円  
 人件費 1年間の平均給与額 6702千\*0.22=1,487千円 3200円×4人×5時間=64千円(時間外)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	550(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	100(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価		
	平成18年度	団塊世代の大量退職者の増加に対し健康とスポーツに関する取組みを考える必要がある。			スポーツ教室における開催会場の変更を検討する。			スポーツに関する意識の普及とともに、各種スポーツを始める初心者への入口として受け入れられている。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			